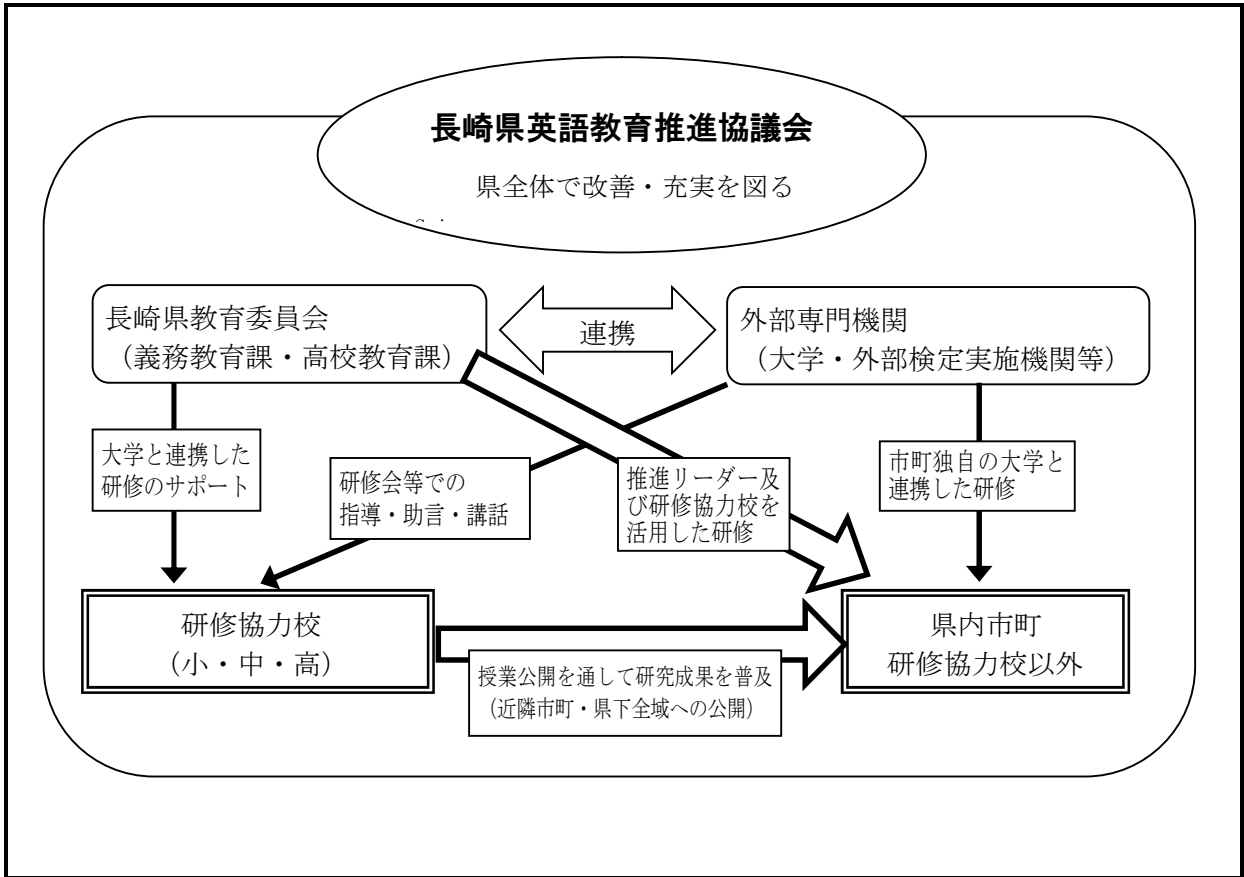


長崎県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

① 求められる英語力を有する教師の割合

【中学校】 2019年度達成値：34.3%（目標値：50%） 2020年度目標値：50%
成果と課題：昨年度の33.1%から、1.2%増加した。平成27年度から県が受験料を負担し受験機会を確保している。これまでに延べ247名の教員が受験したが、TOEICの基準が見直されたことにより、CEFR B2の目標点が高くなり、目標点に到達できた教員は少ない。
手立て：2020年度も引き続き TOEIC IP テストの受験機会を50名分確保し、未受験及び目標点に達していない英語教員に対して受験の働きかけを行う。また、オンライン・オフライン研修を実施し、研修機会を確保することにより、教員の英語力の向上を図る。

CEFR B2 レベル（英検準1級）取得者

	中学英語 教員数	CEFR B2 人数	CEFR B2 割合	未取得者 未到達者	県費での 受験者	うち CEFR B2 到達者
H27	401名	104名	25.9%	297名		
H28	386名	112名	29.0%	274名	96名	16名
H29	387名	115名	29.7%	272名	54名	13名
H30	387名	128名	33.1%	259名	50名	18名
R1	394名	135名	34.3%	259名	47名	15名

【高等学校】

(CEFR B2 レベル以上を取得している教師)

2019年度達成値：77.7%（目標値：78%） 2020年度目標値：80%

2016～2019年度は、8月の「教員の英語力向上研修会Ⅰ」において、教員が自らの英語力を高めるための方法に関する研修を実施し、2月の「教員の英語力向上研修会Ⅱ」で、TOEIC IP テストの受験を実施した。2020年度も同様の研修会を計画し、英語力の向上を図る。

②求められる英語力を有する生徒の割合

【中学校】 2019年度達成値：41.6%（目標値：50%） 2020年度目標値：60%

成果と課題：求められる英語力を有する生徒の割合は2018年度まで毎年増加していたが、今回は減少し、目標値に届かなかった。今回減少に転じた理由として、初めて実施された全国学力調査において、正答率6割以上を一つの指標として判断したことが考えられる。

手立て：「小学校からの英語教育ボトムアップ事業」以外にも、県学力調査及び本課の学力向上事業である検証改善委員会からの発信及び学校訪問による指導により、中学校の授業改善に重点を置いて取り組んでいく。また、研修の機会が少ない離島の教員に対して、オフラインによる研修の機会を活用して指導力向上を図ることにより、生徒の英語力向上につなげる。

【高等学校】

(CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒)

2019年度達成値：45.3%（目標値：50%） 2020年度目標値 50%

2016年度から実施している県独自のスピーキングテスト「高校生英会話力テスト」を次年度も継続実施し、生徒の聞く力・話す力をより客観的に把握し、発信力を強化する。また、推進リーダーによる「指導力向上研修」の研修内容を生かし、4技能をバランスよく高める授業の充実を図り、生徒の英語力を向上させる。

③学習到達目標の整備状況

【中学校】 2019年度達成値

（設定）：98.3%（目標値：100%） 2020年度目標値：100%

（公表）：17.3%（目標値：30%） 2020年度目標値：30%

（把握）：53.2%（目標値：50%） 2020年度目標値：60%

成果と課題：把握については、前年度の39.0%から53.2%と大きく向上し、目標を達成した。

手立て：新学習指導要領の全面实施に向けて2020年度に県内7か所で実施する「新しい評価の在り方に係る研修会」において、把握についてさらなる改善・充実を図る。あわせて、積極的に公表するよう働きかける。

【高等学校】

2019年度達成値

（設定）：100%（目標値：100%） 2020年度目標値：100%

（公表）：32.5%（目標値：30%） 2020年度目標値：40%

（把握）：61.0%（目標値：55%） 2020年度目標値：65%

2019年度現在、全ての県立高校に「CAN-DOリスト」の作成・提出を求めている。今後は継続的に研修会の実施と学校訪問等を通じて、ホームページ等での公表とリストを活用した評価の改善等に向けた取組を進めていくと同時に、新学習指導要領の実施を見据えリストの改善と、中学校との効果的な接続について研究していく。

④生徒の授業における英語による言語活動時間の割合

【中学校】 2019年度達成値：75.4%（目標値：90%） 2020年度目標値：95%

成果と課題：授業の半分以上言語活動を行っている割合は、2019年度の85.6%から減少した。外国語における「言語活動」についての理解が進み、教員が「言語活動」と「練習」を区別して授業を行うようになったと思われる。

手立て：オンライン研修の受講、推進リーダーによるモデル授業及び検証改善委員会による提案授業により、授業を実際のコミュニケーションの場として言語活動を充実させた授業のイメ

ージを教員が明確に持つようにする。

【高等学校】

(授業の半分以上の時間、言語活動を行っている教師)

2019年度達成値：55.3% (目標値：55%) 2020年度目標値 60%

言語活動の充実を意識した生徒主体の授業づくりに対する意識が高まっており、英語による言語活動時間の割合が増加している。2019年度は、「英語教育改善プラン推進事業」の一環として実施した「リーディング指導研修会」等を通して、技能統合型の言語活動の実施に向けたスキルを高める場を設けた。今後は、「指導力向上研修」の研修内容を生かし、言語活動の中身についても充実を図るよう働きかける。また、「CAN-DOリスト」の活用も含め、効果的な指導の在り方や先進的な取組等を生かした授業の普及に努め、生徒の言語活動を中心とした授業づくりを推進する。

⑤パフォーマンステストの実施状況

【中学校】

スピーキング 2019年度達成値：3.9回 (目標値3.2回) 2020年度目標値：4.0回

ライティング 2019年度達成値：2.4回 (目標値2.5回) 2020年度目標値：3.0回

成果と課題：スピーキングは目標値を超え、ライティングについては目標値に近づいた。一方、地域や学校、教員によって取組に差が見られる。

手立て：目標値に届いていない市町及び学校は、スピーキングテストを必ず3回(学期に1回)以上実施するよう指導する。また、パフォーマンステストを実施し、指導と評価の一体化を図ることが、授業改善や生徒の学習方法の改善につながることを、「新しい評価の在り方に関する地区別研修会」で発信していく。

【高等学校】

○スピーキングテスト

・コミュニケーション英語Ⅰ

2019年度達成値：1.76回 (目標値1.7回) 2020年度目標値：2.0回

・コミュニケーション英語Ⅱ

2019年度達成値：2.13回 (目標値1.7回) 2020年度目標値：2.2回

・コミュニケーション英語Ⅲ

2019年度達成値：1.53回 (目標値1.3回) 2020年度目標値：1.8回

・英語表現Ⅰ

2019年度達成値：0.88回 (目標値1.5回) 2020年度目標値：1.5回

・英語表現Ⅱ

2019年度達成値：1.09回 (目標値1.2回) 2020年度目標値：1.2回

○ライティングテスト

・コミュニケーション英語Ⅰ

2019年度達成値：0.85回 (目標値1.0回) 2020年度目標値：1.0回

・コミュニケーション英語Ⅱ

2019年度達成値：0.96回 (目標値1.0回) 2020年度目標値：1.0回

・コミュニケーション英語Ⅲ

2019年度達成値：0.73回 (目標値1.0回) 2020年度目標値：1.0回

・英語表現Ⅰ

2019年度達成値：2.36回 (目標値2.0回) 2020年度目標値：2.0回

・英語表現Ⅱ

2019年度達成値：3.34回 (目標値2.7回) 2020年度目標値：3.0回

2016年度から本県独自のスピーキングテスト「高校生英会話力テスト」を開発し、ALT等を活用して全日制県立高校の全ての生徒を対象にインタビューテストを行っており、コミュニケーション英語でのスピーキングテストの実施回数は増加している。また、英語表現でのライティングテストについても増加が見られる。一方で、コミュニケーション英語でのライティングテストや英語表現でのスピーキングテストについては実施回数が不十分である。次年度は「高校生英会話力テスト」の質をさらに高めながら評価方法の研究を行う。また、すべての科目において複数技能のパフォーマンステストが実施されるよう、言語活動やパフォーマンステストについての研修及びワークショップを行っていく。

⑥英語担当教員の授業における英語使用状況

【中学校】2019年度達成値：75.3%（目標値：100%） 2020年度目標値 100%

成果と課題：英語実施状況調査では、前年度の79.7%から減少し、教師の英語使用状況は地域によって差が見られる。そこで市町教育委員会とともに学校訪問を行い、実際に授業を見て指導助言を行ったが、市町教育委員会による継続的な指導が必要である。

全面実施を1年後に控えているが、75%以上使用している割合が依然として2割に達していない。

手立て：小学校外国語での学習経験を生かし、中学校では授業を英語で行うことが自然であるという認識をもたせることができるよう、研修会等での助言、公開授業によるモデルの提示を継続して行う。また、2020年度から、オンライン・オフライン研修を活用して、個々の教員の英語力向上を図る。

【高等学校】

（発話の半分以上を英語で行っている教員）

2019年度達成値：48.6%（目標値：60%） 2020年度目標値 60%

これまで年々達成値が上昇し、英語で進める授業が広がりつつあったが、2019年度は減少し、目標値も大きく下回っている。学校訪問時や各研修会において英語で進める授業のモデルを示したり、県英語教育研究会が発行するニュースレターを活用して情報発信を行ったりするなどして、教師が英語を使用するに当たっての意義や効果的な指導方法等について、今後も周知徹底を図っていく。

⑦英語担当教員に対する研修実施回数

【小学校】 2019年度達成値：13回 873名（目標値：10回 300名）

2020年度目標値 14回 900名

成果と課題：教育センターにおける研修講座において、外国語教育に関する研修を延べ311名が受講した。特に、「小学校外国語教育研修講座Ⅰ（トライアルコース）」、「小学校外国語教育研修講座Ⅱ」（スキルアップコース）を、81名が受講した。さらに、若手教職員研修のプログラムにも外国語に関する研修を設定している。また、2019年度から実施した小学校教員対象の「イングリッシュ・サポートキャンプ」は、延べ281名が2日間の研修を受講し、研修実施回数は目標値を大きく超えた。

手立て：2020年度も、外国語の授業に対する苦手意識や不安を感じている教員対象の研修「イングリッシュ・サポートキャンプ」を県内3か所で実施し、一人でも多くの教員が自信を持って授業に臨むことができるよう引き続きサポート体制を整える。

【中学校】 2019年度達成値：15回 196名（目標値：12回 100名）

2020年度目標値 15回 150名

成果と課題：教育センターにおける「中学校外国語科研修講座」と「若手教職員研修」に延べ89名、TOEIC IP テスト受験を含む「英語指導力向上研修」を47名が受講した。また、「学力向上に係る授業研究会（中学校英語）」には57名の中学校教員が参加し、目標値を大きく上回った。

手立て：離島部に勤務する教員の研修機会を確保するために、オンライン・オフライン研修を活用する。「英語指導力向上研修」における TOEIC IP テスト受験では、未受験者が受講できるよう市町教育委員会に協力を依頼する。

【高等学校】2019年度達成値：14回 253名（目標値：17回 190名）

2020年度目標値 17回 200名

『英語教育改善プラン』推進事業における各研修会を中心に、幅広いテーマに関して研修の機会を提供し、教員の指導力向上に努める。各研修の受講者は各所属校で研修内容の報告等を行うことによって、その成果を効果的に普及させていく。

⑧新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 2020年度目標値：10%

本県の小学校教員採用試験においては、英語の外部試験資格を所持している受験者及び中学校教員免許を所持している受験者に加点制度を設けている。次年度以降も継続し、外国語の指導で活躍できる人材の採用に努める。

(3) 研修の体系と内容の具体

【小・中学校】

本県の課題

これまで小中連携を積極的に推奨したことで、小中合同の研修会や相互の授業参観を実施している市町が増えた。一方、英語教育実施状況調査において、「連携している」と回答した中学校は7割に届かず、小学校においても外国語教育への取組に差が見られたことから、中学校区単位での小中連携のさらなる推進が必要である。

特に中学校においては、生徒の授業における英語による言語活動時間の割合、授業における英語使用状況が50%以上の教員の割合は8割に届いていない。学習指導要領の全面実施を目前に控え、英語で授業を行うことができるための英語力の向上及び小学校の学びを発展的に生かす中学校の授業改善が急務である。

また、小学校においては、外国語の授業に不安を抱いている教員や指導に自信をもつことができない教員を一人でも減らすことと、専科教員の授業の質の向上を図るとともに、指導への不安を解消するための取組が必要である。

課題改善のための手立て

中学校卒業段階で、求められる英語力を有する生徒の割合を増やすために、本県では小中連携を県全体で推進し、「小学校からの英語教育ボトムアップ事業」として、教員の英語力及び指導力の向上、児童生徒の英語力の向上の両方の面で、小学校段階からの底上げを図ることとする。

具体的な手立ては以下の①～⑩に記載する。

小学校からの英語教育ボトムアップ事業（案）

R2.4 義務教育課



<現状・課題>

- ・未来社会を見据え、国が英語教育改革を進める中、本県でも英語教育推進の体制整備が必要である。
 - ・小学校外国語活動の成果を中学校の学習に発展的に生かし、中学生のさらなる英語力向上を図る。
- CEFR A1レベル相当（英検3級程度）以上の中学生の割合 長崎県 38.8%(H29) 43.4%(H30) 41.6%(R1) 県の目標60% 2023年まで
CEFR B2レベル相当（英検準1級程度）以上の教員の割合 長崎県 29.7%(H29) 33.1%(H30) 34.3%(R1) 県の目標50% 2020年まで

英語教育の小学校段階からの底上げ

小中連携、小中高一貫した指導による英語力向上



【教員の指導力・英語力の向上】

①「長崎県英語教育推進協議会」（全市町での情報共有、県全域への成果の普及）

参加者：大学教授5名（県内4大学）、全21市町教育委員会指導主事、附属学校長
研修協力校校長、教育センター、高校教育課、義務教育課等 約50名

<第1回>（6月2日（火）開催予定）

国の動向や県の事業説明、各市町の取組紹介、大学教授の講話等を行うとともに、県学力調査及び英語教育実施状況調査の結果を基にした課題の共有や情報交換、協議等を行う。

<第2回>（2月初旬開催予定）

研修協力校及び研究指定校の成果報告、県内の先進的な取組の紹介、県の事業報告等を行うとともに、大学教授から専門的な知見での指導を受け、次年度の取組について共有する。

②「大学等と連携した英語指導力向上事業」（外部機関との連携、県全域への成果の普及）

校区における小中学校の連携及び発信力の向上に向けた研究開発を行う研修協力校（市町）を設定し、大学と県教育委員会で指導を行う。委託先市町は、公開授業を実施し、小中合同の研修会を複数回行う。最終の発表会は県内に広く公開し、成果の普及を図る。

2019年度、「発信力向上事業」の再委託として本事業に取り組んだ波佐見町は、校区内の小中連携が図られ、事業終了後は町単独の予算で研修に取り組む好事例となった。次年度は地区を変えて、このようなモデルとなる取組を発信する。

③「小学校英語専科教員研修」（専科教員の指導力の向上・授業の質の向上）

<開催期日及び会場> 令和2年4月20日（月）長崎県庁

専科教員に対するサポートと専科教員同士の連携を深めることを目的として実施する。中学校及び高等学校の指導経験をもつ専科教員も多いため、小学校外国語教育についての理解を深めること、子供の発達段階に適した指導の在り方を理解することを目指す。

研修内容は、新学習指導要領に対応した教科書を用いた指導及び評価方法等に関する講義・演習を行う。その中で推進リーダーを活用して、専科教員がもつ課題やこれまでの成果を共有する協議を行う。

④「イングリッシュ・サポートキャンプ」（小学校教員の英語力・指導力向上）

これまでに外国語の授業経験が少ない教員を対象に、2日間の「イングリッシュ・サポートキャンプ」を県内3か所で実施する。クラスルームイングリッシュの習得や教科書を用いた1時間の授業づくり、評価方法など、すぐに授業に生かすことのできる体験的な研修とし、研修内容については、連携している大学の指導・助言を生かしたプログラムとする。

（県南） 7月28日、29日（会場：長崎市）（各学校1名、2市3町 計101校）

（県央） 8月5日、6日（会場：大村市）（各学校1名、7市 計122校）

（県北） 8月25日、26日（会場：佐世保市）（各学校1名、4市5町 計95校）

⑤「オンライン・オフライン研修」（中学校教員の英語力・指導力向上）

本県は多くの離島を有するため、離島勤務の教員が英語力向上のために外部試験を受験する機会や自主的に集合研修を受講する機会を確保することが難しい状況にある。そこでオンライン研修を受講することで、個々の英語力・指導力の向上を図るとともに、オフライン研修（集合研修）における推進リーダーによる公開授業及び講師による講義演習を通して、オンラインでの学習成果を確認する機会とする。

参加予定市町：対馬市、壱岐市、新上五島町（計35名）

⑥「英語指導力向上研修（TOEIC IP テスト受験含む）」（中学校教員の英語力向上）

平成28年度から、県費で受験料を負担し、TOEIC IP テストを受験する機会を確保している。2020年度も50名を対象とし、8月末に受験と研修を実施する。受験前の研修においては、外部試験の受験や受験のための準備を通して、授業力や英語力の向上につなげる具体的な方策について大学教授の講義・演習を行う。

⑦教育センターとの連携（研修講座における小・中学校教員の指導力向上）

○「小学校外国語教育研修講座（高学年外国語科）」（5月、2日間）

・授業公開及び授業研究を通じた研修

・指導と評価についての講義・演習（長崎大学と連携）

○「中学校外国語教育研修講座」（10月、2日間）

・授業改善研修（単元計画と言語活動の工夫、パフォーマンス評価）（長崎大学と連携）

【児童生徒の英語力の向上】

⑧県学力調査及び「検証改善委員会」からの発信（発信力強化に向けた中学校の授業改善）

学力向上対策の取組として、例年、県学力調査（4月に第3学年で実施）の結果を分析し、県全体の課題の改善策を、授業公開により具体的に提案している。2019年度は、全国学力・学習状況調査の結果分析に基づき、県全体としての課題を発信・共有し、課題改善の手立てを公開授業で発信実施した。2020年度は、帯活動教材や中学校外国語教材「Bridge」を活用した推進リーダーの授業やコンテンツベース（内容重視）の授業をモデルとして発信することで、授業改善を推進する。

○県学力調査実施（4月）

○県学力調査の結果分析及び重点課題の設定（6月～8月）

○検証改善委員会による改善の具体的な手立てを含む授業づくり（9月～11月）

○課題改善のための公開検証授業（11月）

⑨「イングリッシュ・パフォーマンスコンテスト」（英語で表現する力の向上）

本県では平成26年度から5年間継続して「長崎県中学生英語暗唱大会」を実施し、2019年

度よからは小学生の発表を新たに加え、内容を拡充した。21市町からの代表児童生徒が各市町の予選会や審査を経て参加し、年々発表のレベルが高くなっている。児童生徒の発表は、参観した多くの小中学校教員にとって指導改善の参考となっており、特に小学校については、反響が大きかった。2020年度はさらに小学生の参加を呼びかけるとともに増やす。大会開催についてこれまで以上に周知を行い、児童生徒の発表の様子を動画配信する等、成果についても積極的に発信する。

⑩「英単語・表現学習教材 RISE UP ENGLISH」の活用促進

平成26年度から中学生向けの英語教材として公開している学習サイトは、2019年度中に3,999人がユーザー登録し、総計32,500人に達した。本学習サイトを活用し実施している「長崎県スプリングコンテスト」への中学生の参加についても、初年度は8,000人だったが、19,000人を超える参加となっている。一定の成果を得たことにより、2020年度からは市町による取組へと移行する。学習サイトについては、小学校や県外にも情報提供することでさらに活用を広げる。

【高等学校】

2019年度までの取組をもとに、研修協力校を中心に地域の小学校・中学校・高等学校が連携した指導力向上の取組を行う。

①英語教育における小中高連携に関する研修会

研修対象者：研修協力校（高校）を中心とした地域の小中高の英語科担当教員

研修目的・内容等：

小学校外国語教育の早期化・教科化及び大学入試改革等を踏まえ、県立高校を拠点として地区内の小中高が連携した取組を行い、地域が一体となった外国語教育の推進を図る。

研修協力校において、公開授業や研究協議等を実施し、生徒の英語運用力を高める効果的な指導について情報交換を行う。また、外部専門機関から講師を招き、講義・演習を行う。

②指導力向上研修会

研修対象者：高等学校の英語科担当教員等

研修目的・内容等：

英語教育推進リーダーによるモデル授業を提示し、研究協議等を実施することで、英語で行う授業や生徒の言語活動を中心とした授業について意識を高め、指導力の向上を図る。また、外部専門機関から講師を招き、言語活動やパフォーマンステストなど幅広いテーマに関する研修の機会を提供する。

③教員の英語力向上のための研修会

研修対象者：外部検定試験の受験を希望している高校教員30名程度

研修目的・内容等：

英語で行う授業を推進するため、教員の英語力を高めることを目的として実施する。英語力向上への取組について講義や演習を行い、参加者は後日 TOEIC IP テスト（Listening & Reading テスト及び Speaking & Writing テスト）を受検する。

④英語4技能育成に向けた指導力向上研修会

2年間実施した県独自のグローバル・パイオニア育成事業の結果分析を活用して、英語4技能を高める指導法と評価法について、教員対象の研修会を行う。また過去5年間実施している「英会話力テスト」を、今後より有効なパフォーマンステストにするためにどのような改善をすべきか、英語教育推進リーダーを中心にメンバーを集めて会議を行い、改訂版のスピーキングテストを作成する。

